

提案②

人口減少先進地域での小規模小・中学校の理想と現実

遠藤 宏美（宮崎大学）

0. はじめに

本報告の目的は、人口減少時代に勢いを増して突入していく日本の公教育の再構築に向けた課題と可能性を、人口減少の先進地域における小規模小中一貫校を事例に提示することである。

筆者は、ある施設一体型小中一貫校にフィールドを得て、開校初年度から参与観察や聞き取り調査を重ねてきた。フィールドとしてきた小中一貫校は、少子化が進む自治体にある小規模校である。6年余りのフィールドワークを通じて見えてきたのは、日本の公教育が前提とし、また理想としている教育の実践が、人口減少地域や小規模校では決して容易ではないという現実である。

1. A学園のプロフィールと実践

本報告で取り上げる小中一貫校A学園は、県庁所在地より車で約2時間の山間部にあり、県内で最も高齢化率が高く（約49%）、最も年少人口割合の低い（約9%）自治体X町にある（A学園はへき地2級）。X町は平成18（2006）年に3つの村の対等合併によって誕生した町であり、現在、旧村を単位とする各地区に、小学校1校、中学校1校ずつがある。

A学園が小中一貫校として開校したきっかけは、児童・生徒数の減少に伴う小学校の統合である。いずれも複式学級を有する小学校4校と、中学校1校、町立幼稚園（1年制）を統合し、平成23（2011）年4月に開校した。もともとX町では少子化・小規模校化への対応に加え、学力向上や効果的な生徒指導、地域に根差した教育の推進等のために小中一貫教育を町内すべてで取り組んでおり、A学園は他の2地区に先駆けて施設一体型幼小中一貫校としてスタートした。

平成29年度の教職員（幼稚園を含む）は32名であり、校長は幼稚園の園長と小学校・中学校の校長を兼ねているほか、全教員に小・中学校の兼務が発令されている。園児・児童・生徒数は109名であり、各学年8名から15名程度の単学級で構成される。すなわち、現時点では辛うじて免れているものの、複式学級になりうる危険性を常にはらんでいる。A学園では1～4年生を「前期ブロック」（幼稚園を含む）、5～7年生を「中期ブロック」、8・9年生を「後期ブロック」に分け、児童・生徒の集団として合同授業や学校行事等で用いているほか、教職員も各ブロックに所属している。

すなわち、A学園は小規模校化、学校統廃合、小中一貫校化を経験し、日本の人口減少地域が向かう道の先頭を進んでいるといえる。以下に紹介するA学園の実践は、これらの影響が複合的に表出しているものも多く、明確に区別することが難しいことを断りおく。

2. A学園の教育

A学園が小規模小中一貫校の特性を活かして取り組んでいる教育活動には、以下のようなものが挙げられる。

（１）乗り入れ授業

中学校籍教員が音楽（２～６年生）や体育（５・６年生）で小学校の授業を担当してきたほか、中学校の英語科教員が小学校から中学校まで全学年の英会話科（X町独自の教科）の指導にあたってきた。加えて今年度は、中学校籍教員が６年生の理科を、小学校籍教員が２年生から９年生までの音楽と、中学校の技術科を担当することになり、乗り入れ授業の幅が拡大した。

（２）縦割り班指導

幼稚園生から９年生までを混合させて編制した縦割り班ごとに、清掃活動や学校行事を行っている。管理職や事務職員、ALTなど全教職員がいずれかの班に属し、校種を超えて指導を行っている。

（３）小学校卒業式の廃止とブロック卒業式の実施

A学園では開校初年度より、小学校の卒業式を行っていない。当初は「小学校課程修了式」として始めたが、徐々に縮小化を図り、現在では修了式の中で「卒業証書授与」を行っている。

その代わりA学園では、前期ブロック・中期ブロックの最高学年を送り出す「ブロック卒業式」を実施している。

（４）職員室・職員会議・職員研修等

A学園の職員室は幼・小・中合同で設けられており、机はブロックごとに「島」を形成している。職員会議や職員研修は全教職員の参加が前提であり、小学部・中学部別の会議等はほとんどない。高校入試前に９年生の推薦の可否を判定する会議にも、教員の所属校種や担当学年にかかわらず全教員が出席するよう設定される。生徒の進路について全教職員が共通理解を図るだけでなく、小学校教員が義務教育の出口に向けた指導を考えるきっかけともなっている。

児童・生徒の問題行動等、留意すべき点等を報告する全体での会議が月１回設定されているほか、職員室では随時、児童・生徒の情報交換がなされている。特に、中学校籍教員がチームを組んで生徒指導を行う様子を目の当たりにして、個人で対応しがちな小学校籍教員の意識が変わりつつある。

（５）ローテーションによる給食指導

学級担任を持たない全教職員が、週３日程度ローテーションで学級担任とともに給食指導を行う。児童・生徒と会話をしながら給食をとることにより、異校種の児童・生徒理解が促進されている。

（６）全教員で行う家庭学習個別指導

開校初年度より、年数回、一部教職員を除いた全教員で７・８年生の家庭学習の個別指導を担当している。この期間（１～２週間）、管理職や小学校教員も含めた全教員が、担当を割り振られた１～３名程度の生徒の家庭学習ノートを点検し、個別に指導を行う。さらに開校４年目の半ばからは、このような指導の対象を５・６年生にも拡大した。導入当初、教員たちは互いの校種の学習内容や児童・生徒との関わり方がわからず躊躇していたようであったが、次第に教員どうしがコミュニケーションをとる機会も増加し、学習面での共通理解や児童・生徒理解、情報共有が促進されている。

３．A学園の課題や限界

一方で、A学園は以下のような課題や限界に直面している。主なものを挙げていく。

（１）地域学「X科」の継承

X町では、地域を愛し、ふるさとに誇りや自信を持つ子どもの育成を目指し、9年間を通して学ぶ地域学「X科」という教科を設定した。A学園では他地区に先駆けて、開校前からX科の研究および実践に取り組んできた。その成果は、指導計画や資料、ワークシートなどの教材、地域人材リストなどとして代々引き継がれ、転入直後の教員でも授業の実施を可能にしているが、一方でへき地校であるA学園では教職員は原則として3年で異動となるため、新たな指導方法や内容の工夫・改善に取り組みにくいことが課題である。

（２）小学生の通学距離・時間

4つの小学校を統合したA学園は学区が広がり、最も遠い児童の自宅は15kmほど離れている。そのため4台のスクールバスを運行しているが、統合前に比べて徒歩での移動が減ったため、給食の残滓の増加や子どもの肥満傾向などが問題となっている。

（３）キャリア教育・進路指導

職場体験学習は、A学園の学区内に多い、限定的な職種（主に介護や保育等の福祉分野、看護、商店等）を経験する。その影響か、卒業後の進路は福祉・看護系が多く選ばれる傾向にある。X町には高等学校がなく、交通の便を考えると通学は現実的ではない。A学園卒業後はほとんどの生徒が自宅を出て高校生活を送るが、それが地域に戻ってこない契機にもなりうる。そのため保護者には、高校を卒業後は地元に戻ってきてほしいという願いが強い。

（４）主権者教育としての児童・生徒会活動

A学園では、5年生から児童・生徒会活動の運営に携わる。児童・生徒会役員選挙は、子どもたちにとって主権者教育の貴重な機会のひとつである。しかし、児童・生徒数が少なく、兄弟姉妹が在籍していることの多いA学園において、「友達のお兄ちゃん・お姉ちゃん」に投票する傾向が高いといい、主権者教育としての機能を果たしているかどうか疑問である。

（５）部活動の制約

野球部と女子バレーボール部が活動してきたA学園では、生徒数の減少に直面している。とりわけ昨年、9年生引退の後、7・8年男子が5名になり、野球部が成り立たなくなってしまった。そこで、野球部を休部とし、個人でも競技ができるバドミントン部に当面の間変更することとなった。

（６）幼稚園との一貫教育

施設一体型幼小中一貫校として開設したにもかかわらず、幼稚園との一貫教育カリキュラムは整備されていない。運動会や学習発表会などの全校での活動や、低学年との合同授業、中学生の読み聞かせなどの機会はあるが、一貫性・系統性の十分な検討にまでは至っていない。

（７）地域との関係の深さと学校教育への影響

4地区の小学校を統合したという経緯から、A学園では地域との関係に心を砕いている。年間行事予定には4地区それぞれの神社の例大祭を真っ先に入れ、それから学校の予定を組んでいっている。したがって例大祭が集中する時期の土・日曜に学校行事は入れにくい。さらに、人口減に悩むこの地域の子どもたちは例大祭で舞う神楽の貴重な舞い手であり、この時期は夜に神楽の練習がある。子どもたちは疲労や寝不足で昼間の授業や家庭学習が疎かになりがちになるが、地域にとっては重要な後継者養成の機会でもあるため、A学園では「大目に見ている」のが現状である。

4. A学園の実践から見る、日本の公教育の再構築に向けた課題と可能性

A学園は、小規模校の特性を活かして施設一体型小中一貫教育に取り組み、教員の創意工夫と地道な努力によって、これまで流れを絶やさずに教育活動を行ってきた。県内には施設一体型小中一貫校が約20校あるが、A学園は「成功例」のひとつと目されているようである。

一見すると、児童・生徒数、教職員数ともに多くなく、互いを把握しやすい小規模校でこそ、あるいは生徒指導の問題が少なく、教員が時間的・精神的にゆとりを持って教育活動を行えるべき地校でこそ、幼小中一貫教育を活かした教育課程編成に腰を据えて取り組みやすいように思われる。

しかし、A学園では小中一貫教育の核ともなる、系統性や連続性を強化したカリキュラムの編成・実施には慎重である。開校初年度は5・6年生で定期テストを試みたり、中学校へとつなぐ評価方法の検討に取り組んだりしていたが、いまだ本格実施には至っていない。また、一般的に人口減少地域における小中一貫校には幼稚園が同一敷地内に併設されていることも多く、地域の子どもを幼児教育から義務教育まで一貫して指導する体制が形の上では整っているにもかかわらず、幼小間の円滑な接続に配慮した教育課程編成は遅れている。幼稚園も含めた異学年交流に積極的なA学園でさえも例外ではない。

このように、典型的な「小中一貫教育」に取り組みにくいのは、児童・生徒数が少ないがゆえに、一人ひとりの子どもが抱える課題が明確に「見えやすい」からであると考えられる。学級担任のほか全校の教職員が、児童・生徒の特性や家庭環境、問題行動などを把握し理解している。それゆえ、小中一貫教育のねらいを実現するための活動を一旦留保して、児童・生徒の課題や困り感に取り組むことが優先されるのである。一人ひとりの子どもに合わせて複数の教職員が丁寧に対応・指導できることはA学園の強みではあるが、一方でいわゆる「小中一貫教育」の推進・充実が後回しになってきた。すなわち、小中一貫教育の「理念」の実現と、個々の子どもに注意を払い、子どもたち一人ひとりの学びの連続性を実現することが両立しにくく、A学園では後者に重きを置いたのだと考えられる。

また、地域との密接な関係は、時に学校の教育活動を制約する。「X科」を通じて育まれるふるさとへの愛着と誇りはX町の外には広がりにくく、子どもたちの多様な進路選択は十分に保証しづらい。また、高校進学を機に地域を出るものの、大人になって神楽の舞い手として戻ってくる人も少なくないことから、神楽や神社の祭りは人を呼び戻し、地域を存続させる重要な手段のひとつである。それを理解しているからこそ、学校は一步引き、子どもを「地域へ返す」のである。新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」のコンセプトは美しく、A学園は先んじて取り組んでいるともいえるが、それを推し進めることはかえって学校教育を根底から崩しかねないという危険もはらんでいることに注意が必要であろう。

今、人口減少に悩む地域の学校で必要とされ、実際に取り組んでいるのは、地域を「出る」力ではなく、地域に「残る」／「戻る」力である。地域を「出る」力＝点数学力をつけさせることを目指すと、人口はますます減少し、地域が消滅しかねない。いかに地域に「残る」／「戻る」力を子どもにつけさせるかのほうが重要視されているのである。これは、就業の場が多様に存在し、人々が流入する都市部の学校、あるいは規模の大きい学校では想定されにくい力であるだろう。人口減少が各地で進む現在、全国一律の「標準的」な教育は破綻を迎えているのかもしれない。